

令和7年度第2回島根県医療審議会 議事概要

【日時】令和7年12月18日（木）15：30～17：00

【会場】サンラポーむらくも「祥雲の間」ほか（WEB開催）

【議事概要】

1. 議題

病床機能再編支援事業について

【資料1】

病床機能再編支援事業へ要望のあった安来市立病院について、地域医療構想の実現のために必要な病床削減であることが審議され、承認された。

2. 報告事項

病床数適正化支援事業の実施状況について

【資料2】

新たな地域医療構想について

【資料3】

本件に係る医療審議会委員からの意見は別紙のとおり。

島根県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について

【資料4】

第46回全国歯科保健大会について

【資料5】

各専門部会の開催状況について

【資料6】

報告事項2 新たな地域医療構想について 医療審議会委員からの意見

島根県医師会 森本委員

- ・ 県全体の医療を考え、様々な問題について検討していかなければならない。
- ・ 医師会は様々な協議の場における参画団体とされており、引き続き相談しながら審議に参加したい。

島根県薬剤師会 山田島委員

- ・ 直接的に薬剤師が関わることがあまり多くないかもしれないが、一緒に学びながら協力し、進めていきたい。

島根県看護協会 池田委員

- ・ 外来・在宅・介護連携では、訪問看護を含む看護職の専門性を活かして、持続可能な体制構築に貢献したい。
- ・ 特に、訪問看護は、オンライン診療においては欠かせない役割を担うことになるため、高齢者や医療的ケアが必要な方などの在宅生活支援や、遠隔での健康相談や服薬管理にも貢献していきたい。
- ・ 人材確保が大きな課題となっており、協会が運営する無料職業紹介所「ナースセンター」では、若年層への働きかけや、経験豊富な「プラチナナース」の活用など人材確保対策に尽力したい。

島根県訪問看護ステーション協会 高橋委員

- ・ 小規模なステーションが多い中で、精神医療や学校・福祉施設との連携などニーズは拡大しており、現場は疲弊している。24時間の対応が可能な在宅サービスは訪問看護だけであるが、今後維持していくのか危機感を感じている。
- ・ 専門性の高い看護師の育成など質の向上と多職種連携の効率化が急務。

島根県助産師会 上野委員

- ・ 県西部での助産師不足が課題。偏在是正に向けて、島根県立大学における西部看護師養成校からの推薦入試枠、施設の中だけではない助産師業務のPR、タスクシフト・シェア（院内助産、助産師外来）の推進による医師の負担軽減と助産師の専門性向上などの取組みが進められている。
- ・ 総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターを中心とした医療機関の連携強化と機能分担により、周産期医療ネットワークの強化が必要。

島根県在宅保健師等の会「ばたんの会」 永江委員

- ・ 人口減少が進む中山間地域において、かかりつけ医機能をどのように確保や維持していくか、検討することが重要。

島根県介護支援専門員協会 深井委員

- ・ 在宅を支える側としては、A C P も含め、どうやって在宅、生活を支えていくか取り組んでいきたい。
- ・ 医療・介護の連携については、退院後の2週間が大事なところだと考えており、そこで集中的に訪問看護を入れて、その後安定したところで介護にバトンタッチするような仕組みができれば良いと考える。

島根県老人保健施設協会 秋好委員

- ・ 老健単独での在宅復帰支援には限界があり、行政や地域全体での支援体制の構築が不可欠。
- ・ 病院の病床削減が進む中で、空いたスペースを有効活用できればよい。

島根県老人福祉施設協議会 梅木委員

- ・ 将来の方向性や病床の必要数の推計を早期に示し、各地域の実情に応じた連携体制を検討する必要がある。県がイニシアチブを取り、各圏域の状況把握、バランス調整、協力体制の検討などを進めていただき、全体を俯瞰した議論と課題解決への早期着手を期待する。
- ・ 効率的な話し合いの方法、ウェブ会議ツールの導入、情報共有の仕組みづくりなどの検討や、県の予算措置をお願いしたい。
- ・ 最後に、施設も在宅のひとつとして、退院後のケア、リハビリ、口腔ケア、栄養サポートなどの強化に努めていきたい。

島根大学医学部 名越委員

- ・ 現有病床を必要病床数まで削っていく発想ではなく、数十年にわたる需要の変化に対して医療資源をタイムリーに適合させる具体的なイメージを共有することが必要。
- ・ 国のガイドラインを尊重しつつも、島根県固有の課題を審議会で十分に吟味し、必要に応じてワーキングチームを設置し個別に対応することが必要。
- ・ 医療需要の急速な先細りが予想される中で、県民や医療従事者に対し、地域で完結させる医療、広域で確保する医療、政策医療、パンデミック対策医療など、将来的な医療確保の方針について理解を得る必要がある。

島根県市長会 植野委員

- ・ 医療提供を受ける市民の立場としては、住民が安心して暮らすために必要な医療提供が原則だと考えている。

- ・ 公立病院の開設者としては、期待される医療機能を考えると同時に、安定的な病院経営ができる環境を整えていただきたい。
- ・ 国は地域医療構想を R8 に作らなくても良いことであるが、私としては県全体で地域医療構想を早期に策定し、それに向けてみんなで努力する、そういう姿勢が大事だと考える。